

平成 30 年度第 1 回鹿児島市子ども・子育て会議

【開催日時】

平成 30 年 10 月 10 日（水） 14：00～16：00

【開催場所】

鹿児島市役所西別館 2 階多目的スペース

【出席者】

○委員 17 名

久留会長、平嶋委員、小島委員、富永委員、山下委員、精松委員、西蔭委員、榎木委員、竹井委員、森田委員、山内委員、原田委員、矢上委員、十島委員、益山委員、松下委員、山崎委員

○鹿児島市

中野こども未来部長、尾堂こども政策課長、上園保育幼稚園課長、原田母子保健課長、仮屋こども福祉課長、原口谷山福祉課長、吉住保健予防課長、ほか事務局職員

【会次第】

1 開 会

2 議 事

(1) 主な施策の平成 29 年度実施状況及び平成 30 年度実施計画について

(2) 「鹿児島市第二期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査等について

3 その他

4 閉 会

【会議の主な内容】

2. 議事

(1) 主な施策の平成 29 年度実施状況及び平成 30 年度実施計画について

(久留会長：議長)

それでは、議事(1)「『鹿児島市子ども・子育て支援事業計画』の平成 29 年度実施状況及び平成 30 年度実施計画について」、まず、資料 1「『鹿児島市子ども・子育て支援事業計画』における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業提供体制の実施状況」について、事務局から説明をお願いします。

事務局：資料 1 をもとに、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業提供体制の実施状況（量の見込み・確保方策の実績、今後の方針等）の概要説明

(各委員)

意見なし

(議長)

資料 1 については、意見がないようなので、事務局は資料 2 について説明をお願いします。

事務局：資料 2 をもとに、鹿児島市子ども・子育て支援事業計画における主な施策の実施状況及び実施計画の概要説明

(委員)

資料 1 には掲載されていないが、児童相談所の設置について、現在、検討委員会の中で検討を行っていると思うが、進捗状況、今後の進め方等について、ご説明願いたい。

(事務局)

検討委員会の開催スケジュールについては、31 年 1 月頃までに計 4 回の会議を開催する予定で、社会状況を踏まえた整備の必要性や、整備に当たっての基本的な考え方、コンセプト、本市に必要な機能等について提言等をいただくことになっている。

(委員)

虐待が起こってから対応することだけでなく、妊娠・出産の段階からフォローできるように、そのために子育て世代包括支援センターもあると思うが、早期の把握、支援を進めていかれるように期待している。

(委員)

資料 P11 の (1) ④新・郷中教育推進事業は、29 年度決算額 (18,230 千円) と比較して 30 年度予算額 (33,798 千円) は大幅に増加しているが、事業内の詳細について説明願いたい。

(事務局)

所管課は青少年課である。H31年度までに全小学校区(78校区)に設置するという計画のもと、順次、整備を進めている。学習や様々な体験・交流活動を地域の方々の支援をいただきながら、週1回、月曜日の放課後に実施しているところである。

(委員)

P13の(1)⑥「要保護児童対策地域協議会の運営」について、どのようなメンバーで構成されているのかと、個別ケース検討会議は29年度347回開催されているが、どのような内容が協議されているのか、保育所等からのケースもあるのかも含めて、差し支えない範囲で教えてほしい。

(事務局)

要保護児童対策地域協議会は、県中央児童相談所をはじめ、法務局、警察関係、教育機関、また、市医師会や保育園協会など、計27団体で構成している。

個別ケース会議については、保育所等からの事案もある。

具体的な内容としては、要保護児童に係る機関・団体に集まっていただき、情報共有と今後の方針の検討を行い、役割分担をしながら各ケースの支援に努めているところである。

(委員)

P17の(2)②新規事業「産婦健康診査事業」も、虐待重症化の予防策として関連があるのか。

(事務局)

産婦健康診査事業は、産後うつ予防、新生児の虐待予防の観点から、出産後の支援を強化していくものであり、児童虐待の防止策としての事業でもある。

(委員)

資料2のP2の〈6〉子どもの安全の確保に関連して、鹿児島市の現状について、2点、質問したい。1点目は、最近、盛んに取り上げられているネットいじめの被害にあった児童の状況について、鹿児島市が把握している実態を教えてほしい。2点目は、③の被害にあった子どもへの支援について、具体的にどのような支援をしているのかを教えてほしい。例えば、今年の夏休みに女子高校生が、ネットで知り合った北海道の男性のところに行ったというような事例において、そのような被害を受けた児童をどのように支援しているか教えてほしい。

(事務局)

所管課である青少年課が、本日、出席していないので、後日、改めて回答させていただきたい。

【事務局後日回答】

(ネットいじめの実態について)

平成29年度、本市の「インターネット利用等に関する調査」によると、「インターネット利用で困ったことがある」という小学生の割合は4.6%、中学生は7.7%である。

主な内容は、小・中学生ともに「迷惑メールが増えた」が最も多く、次いで「悪口やいやなうわさ話を書かれた」が多い。

(被害にあった子どもへの具体的な支援について)

まず、校内の生徒指導部等の組織で事実確認を行い、担任や養護教諭等による被害児童生徒の心のケア等を行っている。状況により、本市の教育相談室への相談を紹介したり、スクールカウンセラーや臨床心理相談員との面談を行ったりしている。

(委員)

3点、お尋ねしたい。

1点目、現在3歳児健診をされているが3歳児以降も子育てに不安を持つお母さんもいる。5歳児健診をしている自治体もあると聞いている。今後、5歳児健診の実施を考えているのか。

2点目、P19の(2)③「子どもすこやか安心ねっと事業」について、子どもの発育発達に不安を持つ方の相談会や教室等を実施しているが、窓口はどこか。

3点目、現在、多くの保育所等が整備されてきており、お母さん方も仕事をしていく雰囲気が出てきている。一方で、仕事をしていないお母さん方からは、「仕事をしないで怠けているように思われていそう。」といったような相談を受ける。家庭で保育をしたいお母さん方も多い。そうした相談があった際に、どう答えて良いものか、助言をいただきたい。

(事務局)

1点目について、

1歳半、3歳児健診は母子保健法により市町村で行わなければならないとなっている。

5歳児健診については、全国で約1割の自治体の実施していると聞いている。

集団生活に入ったのちに発達障害等に気付く機会であり、その有効性はあるのだろうという理解であるが、現在のところ、国の動きもなく、本市では、1歳半、3歳児健診のほか、子どもすこやかネット事業において専門職の方による支援等により、早期発見、早期支援に努めているところである。

2点目について、

子どもすこやか安心ネット事業の所管は母子保健課であるが、各保健センターで実施しているので、窓口は各保健センターである。

(事務局)

3歳児健診後も、不安を抱えている方から相談があれば、母子保健課と連携して、必要な検査等が受けられる体制はできており、一斉の5歳児健診は実施していないが、切れ目なく対応しているところである。

3点目について、

保健予防課では、精神を病んだ方の対応も行っており、病気の方を良く目にするが、病

気で働けない人など、様々な人がいて社会ができていると考える。また、働いているから偉いということではなく、働いていないからこそ、地域活動やPTA活動に励んでいただいている方もいる。そうしたことをお母さん同士で話し合ったりすることが、良い環境づくりにつながるのではと考える。

(議長)

5歳児健診に関連して、就学時前の発達課題による学校選定の関係について伺いたいところだが、本日の会議には、学校教育の関係課は出席していないようである。我々委員としては聞きたくても聞けないので、事務局におかれては今後、関係課の出席についてよろしく願います。

(委員)

1歳半、3歳児健診は、早期発見、スクリーニングとフォローの意味があるが、5歳児健診は、就学前健診と同じく、教育的なつながりを重点的に担うものとしての位置付けで、その在り方を考えた方が良いかもしれない。

(議長)

発達障害者支援法の改正等も出てきている。切れ目のない支援ということでも大変重要な課題であるという認識で、今後もよろしく願います。

(委員)

小学校では各学校が市からの委託を受けて、新1年生を対象に視力、聴力検査など就学前健康診断を実施している。その際、特別な支援、配慮が必要な児童に対する教育相談も一緒に実施しているところであり、切れ目のない支援として市全体で取り組んでいる。

(委員)

P57の(5)②新規事業「保育体制強化事業補助事業」について、30年度予算額が81,810千円と予算額が大きい、「保育に係る周辺業務を専門的に行う保育支援者」とは、どのような方か。

(事務局)

保育士資格を持たなくてもできる業務、例えば、布団の上げ下げ、おもちゃの作成、掃除などの業務に従事する者である。

(委員)

保育士資格を持たなくても良い業務を行う方を、採用する際の補助金ということで良いか。

(事務局)

ご指摘のとおりである。

(委員)

保育者が不足していることが、この事業につながっていると考えるが、保育士の定員が不足している園が何園あるか、掌握しているか。

(事務局)

毎月、入所者数が変動し、必要な保育士の配置数もそのたびに変わるので、把握は難しいところであるが、各園から出される配置基準一覧表を基に、基準を満たしているか、保育の質が確保されているかは確認している。

(委員)

資格のない職員を採用することについては抵抗を感じるのだが、研修が義務付けられたりしているのか。

(事務局：保育幼稚園課)

「保育体制強化事業補助事業」は、有資格者が本来の目的である保育（子どもに係る業務）に専念できるように、子どもに直接関わらない業務（登園降園時の交通整理や配膳、イベントの準備等）を行う者を配置することで、有資格者の業務負担の軽減を図ることを目的に、今年度から新設した事業である。

(議長)

それでは、議事(1)『鹿児島市子ども・子育て支援事業計画』の平成29年度実施状況及び平成30年度実施計画については、了承ということでよろしいか。

(各委員)

異議なし。

【休憩】

(2)「鹿児島市第二期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査等について

(議長)

議事(2)「鹿児島市第二期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査等について、事務局から説明をお願いします。

事務局：資料3～6、参考資料1～2をもとに、「鹿児島市第二期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査等についての概要説明

(委員)

アンケートは郵送するとのことだが回収率が気になる。回収率を上げるために、どのようなことを対策として考えているか。

(事務局：こども政策課)

前回の回収率が約52%。対象者数が5,000人を超え、大変多い。良い分析結果が得られるように回答率が高くなるよう、対策について検討していきたい。

(委員)

市全体の就学前児童数を把握しているか。

把握していれば、そのうちの調査対象数：4,000人は、どのくらいの割合になるのか。

また、幼児教育・保育の無償化の進捗状況、見通しについて情報を持っていれば教えてほしい。

(事務局)

本市の就学前児童数は、平成30年4月1日時点で32,471人。調査対象者数の割合としては全体の約12%。

幼児教育・保育の無償化については、30年6月に閣議決定され、来年10月からは3～5歳の全児童と、0～2歳の住民税非課税世帯で無償化となるが、具体的内容等についてはまだ示されていない。

(委員)

3点、お尋ねする。

1点目、P3の問12に「周囲(身近な人、自治体担当者等)」との記載があるが、幼稚園も保育所も未就園児教室を開いており、様々な相談を受けることが多いので、それを考えると、「幼稚園、保育所」も、この中(____線部分)に入れたらどうか。

2点目、P16の問31に「⑤保育所や幼稚園の園庭等の開放」とあるが、園庭だけなのかなという思いが強い。先ほど申し上げた「未就園児教室」という言葉の方が、利用の可否が良く分かると思うので、記載を「⑤保育所や幼稚園の未就園児教室や園庭等の開放」が適切かと考えるがどうか。

3点目、ファミリー・サポートも、無償化となるのか。

(事務局)

1点目、2点目について、

このアンケートはひな形的なものが、国から示されたという経緯もあることから、その点について確認させていただき、可能であれば追加したい。

3点目のファミリー・サポート・センターの無償化については、国から具体的な内容が示されていないので、その内容を確認してからということになる。

(委員)

無償化になると利用者は増えることが予想され、保育士の確保対策を考えていかねばならないと思うが、保育士を単純に増やせない状況が大学サイド等にはあるようで、潜在保育士の再就職支援など、保育士・保育所支援センターでの取組以外で、何か考えているのがあればお聞きしたい。

(議長)

形だけでできてきて、人的資源があるのかどうか。このことは様々なことに関係する大きな課題である。

(委員)

今、保育士に限らずいろんな職種で求人をしている状況で、また、保育士資格を持つ学生さんも職業選択の自由があるので、やはり保育士という職業に魅力がないといけないと思う。

保育士が働きやすい＝良い保育ができる環境にあるということである。しかしながら、4歳以上の保育士の最低基準は30人に1人であることから分かるように、保育士が満足して働ける状況かという疑問符がつく。保育の質も忘れてはならない課題だと思うので、今後の計画でも考えていただきたい。

(事務局)

保育士不足に関しては、多数の相談をいただいております承知している。

今年度は、潜在保育士の情報を持っている県やハローワーク等とも連携して、来月、復職支援のセミナーを開催する予定である。

待機児童解消に向け現在、新設の保育所整備を進めているが、その分また、保育士が必要になるので、保育士の確保については、潜在、新卒を含めて市としても喫緊の課題として認識している。

(委員)

10年ぐらい前だと思うが、120時間ぐらいかけて生活支援サポートという講習があった。

その際、保育園等へ実習に行き、生活支援サポートの中で子育て支援ができるという認定証をもらったことがある。自宅で児童の面倒を見たり、迎えにいったりすることができるといった内容であったが2、3年で終了したようだ。そうした制度があって、保育士さんのサポーター的な活動ができれば良いと思う。

(事務局)

子ども・子育て支援新制度に基づき、昨年度から県主催で子育て支援員等の研修が実施されている。鹿児島市では認可保育所は全て有資格者としているが、他自治体では、2人保育士を配置しないといけない場合、1人は有資格者、もう1人は研修を受講した子育て支援員で可とする配置基準の見直し等も行われている。

(議長)

それでは、ニーズ調査については、本日の資料をもとに、国の考え方等を参考にしながら実施することとし、また、委員の皆様方から、何かあれば事務局に、直接お問合せいただくということで、議事(2)「鹿児島市第二期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査等については、了承いただいたということでよろしいか。

(各委員)

異議なし。

(議長)

これで議事は終了する。最後に、「その他」ということで事務局から何かないか。

(事務局)

次回会議は、来年1月に開催予定とし、ニーズ調査結果の報告等を行いたいと考えているので、日程調整等について、ご協力をお願いします。

8. 閉会